

2018年12月21日

県知事

仁坂吉伸様

## 2019年度和歌山県予算編成にあたっての申し入れ

日本共産党県議団

雑賀 光夫

奥村 規子

安倍自公政権は国会のルールを無視し、残業代ゼロ制度導入や過労死ラインの残業を合法化する「働き方改革」や、外国人労働者をモノ扱いし「使い捨て」を拡大する出入国管理法改定、広域化や民営化で水道事業の安全・安心を脅かす水道法改定、浜の漁業を企業に明け渡す漁業法改定などを次々強行したほか、日本の酪農などを危機に追い込む日欧EPAの承認や、沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設の強行、さらには過去最大となる5年間で27兆円規模の中期防衛力整備計画の閣議決定など、戦後最悪の暴走をひたすら続けています。

また、「アベノミクス」により貧困と格差が拡大するも、社会保障の充実を口実にした来年10月に実施される消費税の10%への増税は、くらしと経済をいっそう冷え込ませます。

安倍自公政権が悪政を重ねることにより、県民のくらしが悪化し平和が脅かされている今こそ、和歌山県として憲法にもとづき県民のいのちとくらし、平和と安心を守る姿勢が求められています。

2019年度予算の編成にあたり、県予算と事業が県民生活や雇用、中小企業や農林水産業、ゆきとどいた教育を支える役割を果たしていくものとなるよう強く要望し、日本共産党県議団から以下の点を申し入れます。

## 一、県民のくらしと地域産業の発展に向けて

### 1) 県民のくらしを守るために

#### 1、国や関係機関に働きかけること

ア最低保障年金制度の確立。支給額の引き下げと支給開始年齢の引き上げを行なわないこと。

イ最低賃金の引き上げ。

ウ消費税の10%への増税中止。消費税引き下げ。

- ②、市町村が各種税や国保料（税）などの納付相談を十分行い、滞納処分で生存権を侵害しないよう指導すること。地方税回収機構は生存権侵害といわれるような取り立てや差押をやめること。地方税回収機構は早期に解散されたい。
- 3、消費生活センターの市町村への設置をすすめ、相談員の配置を支援すること。相談員の待遇改善を進めること。
- ④、多重債務者救済に向けた行政相談窓口の充実。ヤミ金融、詐欺行為の取り締まりの強化。県の多重債務対策協議会に關係支援団体、住民団体を参加させること。
- 5、生活困窮者自立支援法などを活用し、住宅確保、生活支援、就労、職業訓練などホームレスの人たちの総合的な相談支援体制をいっそう強化すること。税や家賃の滞納者には相談支援体制いっそう強め、必要な場合は生活保護につなげること。
- 6、過疎地のガソリンスタンドなど日常生活と災害時に重要な役割を果たす店舗の営業が継続できるよう支援されたい。
- ⑦、「買い物弱者」「交通弱者」をなくし安心して住み続けられるまちづくりをすすめること。デマンド型乗り合いタクシーの普及につとめること。
- ⑧、和歌山県内にカジノ・IRをはじめとするギャンブル施設はつくらないこと。ギャンブル依存症の実態を調査すること。
- 9、さまざまなハラスメントをなくすために啓蒙・相談体制を整備すること。
- ⑩、民泊新法による市民生活への環境悪化を防ぐこと。
- ⑪、自殺の原因を分析し、対策を強化すること。

### 2) 雇用の安定的な確保と拡大に向けて

#### 1、国や関係機関への要望

ア求職者の雇用保険受給期間後の生活支援策の確立。

イ日雇い派遣や製造業への派遣、専門的業務以外への派遣禁止。

ウ残業時間上限の法制化

エ残業代ゼロ制度導入などの労働法制改悪反対。

オ「解雇規制法」の制定を国に求めるとと

- ②、倒産、失業のため生活困難になった人への生活資金貸付制度を充実・利用しやすいものに。
- 3、「解雇規制条例」を制定し一方的な解雇を規制する条例を制定し、違反業者には企業名の公表、県工事や物品納入の発注停止などをおこなうこと。
- 4、就職希望の高校卒業生に対する就職支援相談員の拡充。
- 5、正規雇用した中小企業に県独自の助成金を支給する制度をつくること。
- ⑥、県の非正規職員の待遇改善をすすめること。
- 7、若者トータルサポート事業充実。就職を希望する若年者の就業までの支援。
- 8、雇用の確保に全力をあげるよう県内経済団体への働きかけを強められたい。
- ⑨、介護離職の実態を把握し、企業・介護施策と連携してとりくむこと。
- ⑩、労働局と協力して、いわゆる「ブラック企業」対策に取り組むこと。労働基準法、労働組合法の啓発をすすめること。

### 3) 中小商工業の発展のために

- 1、労働局と連携し、下請け単価、労賃や契約内容の一方的な切り下げの是正に努めること。
- 2、中小零細事業者の資金需要に応えられる融資制度を拡充すること。県融資制度の保証料減免や利子補給などを充実すること。
- 3、中小企業とりわけ小規模零細企業の実態調査を行うこと。中小零細事業所で働く女性の暮らしと健康の実態調査をおこなうこと。
- ④、家族従業者の労働に対する報酬を認め、所得税法第56条を廃止するよう、国に働きかけること。
- ⑤、住宅耐震補強の対象拡大や助成を強化するとともに、空き家活用改修助成、住宅・店舗リフォーム助成制度など、地域における需要拡大と経済効果を発揮できるような施策をすすめること。
- ⑥、小規模な修繕工事や物品購入などを入札資格の登録要件を満たさない地元の零細業者にも発注できるように、「小規模事業者登録制度」を実施すること。
- 7、大型店の無秩序な出店・閉鎖を規制し、市町村や商店街への支援を強めること。
- 8、建設業者の倒産などにより損失を被る下請け、孫請けなど取引関係にある業者の相談窓口を開設し、未払い下請け代金、賃金などについて元請責任をはたせるよう強力な指導をおこなうこと。
- 9、入札制度は、談合を防止し、適正な価格、品質の確保とともに、地元の建設業者の育成につながるものとするよう、見直しをはかること。
- ⑩、適正な労賃を確保するよう、公契約条例を制定すること。下請けで適正な賃金・単価の支払いがされるよう、調査し、指導・監督を強化すること。

11、県発注の印刷物の入札にあたっては、適正な契約になるよう最低保証価格を設けること。

#### 4) 農林水産業の振興のために

- ①、基幹産業である農林水産業を振興するため、農業分野では優良農地の流動化と耕作放棄地対策を強めること。林業分野では架線集材の活用と技術継承、木質バイオマス利用、水産業分野では資源対策の強化をはかること。
- ②、食料や木材の自給率を引き上げ、県内農林水産業経営が安定して続けられるよう支援すること。米の平均生産費に対する米価の「不足払い」する価格保障制度と、直接支払いの所得補償制度を政府に求めること。野菜・果樹などの主な農産物も条件に合わせて価格保障・所得補償をつくるよう求めること。
- 3、県内各地の「地産地消」の取り組みを奨励、援助すること。食育推進に重要な役割を果たす学校給食の拡大と地元農産物の活用を大きく進めること。
- 4、県営土地改良事業の農家負担を大幅に軽減すること。基盤整備においては運搬用モノレールの更新、園内作業道、小規模な園地統合・整備など身近な事業をすすめること。
- 5、深刻な鳥獣被害に対応し、防護柵、捕獲檻、有害捕獲、調査研究などの予算を増額するとともに、狩猟免許の取得・維持に対する支援を行うこと。市町村との連携協力体制を強化するとともに、市町村をまたぐ広域的な調査・防護・捕獲の取組を推進されたい。
- 6、農業後継者育成をすすめるため、就農支援センターの機能を強化するとともに、よりきめ細やかな対応ができるよう就農支援センターを振興局単位に設置すること。技術指導や経営指導の行える指導員の養成・配置をすすめること。
- ⑦、近年の異常気象への対応を幅広く検討するとともに、農業共済制度も加入しやすく実効あるものとなるよう国に求めること。
- 8、鳥インフルエンザの予防、アユの冷水病などについて、研究を進め対策を万全にすること。
- 9、架線集材の技術継承と開発、活用をはかり、皆伐、搬出間伐、切捨間伐、環境林への転換など地形や地域の実情に応じた森林整備をすすめること。間伐材の有効活用をはかり、雇用の拡大や放置林の解消をすすめること。
- ⑩、公共施設の建設、改修や備品への県産材活用を目標をもって計画的にすすめること。市町村での県産材活用への援助を強めること。河川土木工事や木製ガードレールなど、公共土木工事での活用をすすめること。紀州材の家づくりなどの助成制度の拡充をすすめること。
- 11、集成材CLTの生産・利用について推進していくこと。
- 12、林業に地元の後継者が育つよう、就職説明会や高校への求人による林業の募集を実施されたい。
- ⑬、漁業の存続、食料自給率をひきあげるため、価格保障・所得補償で経費に見合う魚価の実現をはかるよう、国に求めること。

⑭、日欧EPAによる県内農林水産業への影響を調査すること。

## 二. 県民の生活を支える医療、福祉、社会保障施策の拡充を

### 1) 医療の充実、県民負担の軽減のために

- ①、67歳以上の人の医療費を県として1割負担に引き下げ、将来的には窓口負担をなくすよう国に求めること。重度障害者児・ひとり親家庭への福祉医療制度の自己負担導入は行わないこと。重度心身障害者（児）医療助成については、65才以上で新たに重度障害となった人、身障手帳3級（外来）も対象とすること。自立支援の一つである精神医療を福祉医療費助成制度の対象とすること。
- 2、各医療圏域での休日・夜間の初期・二次救急の医療体制の整備、小児救急体制の拡充、救急告示病院の拡充など、総合的な救急医療体制を整備充実すること。高度急性期病床を各医療圏に確保すること。
- ③、後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保健制度に戻すよう国に求めること。後期高齢者医療保険料の引き上げはしないこと。保険料の特例軽減を維持するよう、政府に働きかけること。保険料滞納者の差押をしないよう働きかけること。また、後期高齢者も集団検診が受けられるよう改善すること。実施にあたっては各市町村の体制を把握し支援すること。市町村が行う人間ドックの対象から75才以上を外さないように働きかけること。
- 4、肺炎球菌ワクチンの接種を65歳から5歳ごとの方だけでなく、すべての希望者が無料で接種できるようにされたい。
- 5、風疹ワクチンの無料接種の対象を拡大するよう国に求められたい。
- 6、無料低額診療の実施機関を増やし、保険薬局も適用されよう国へ要望すること。
- 7、特定健診は医療保険者まかせにせず、各種がん検診も含め自己負担の無料化など受診しやすい環境づくりをすすめること。子宮がん検診の保健所実施を復活すること。健診受診率を引き上げ、疾病の早期発見、早期治療をすすめること。
- 8、子ども救急相談ダイヤルを毎日早朝まで実施すること。
- ⑨、第8次看護職員受給見通しの作成の際に看護労働実態調査を行い、労働環境改善につながる計画とすること。
- 10、看護師養成の修学資金制度の対象に入学時の入学金や諸費用などの拡充や再就業を支援する体制の充実をはかること。公立・公的病院への院内保育所の設置、運営に県が補助する制度をつくること。
- 11、救命救急センターの看護師確保をおこなうこと。潜在看護師の研修回数を増やすこと。
- ⑫、医師・看護師不足を解消すること。内科をはじめ、産科、小児科などの医師確保対策を強めるとともに、国へも要望すること。特に有田市立病院などの公的医療体制の確保を早急に実現すること。医師労働の実態調査をおこなうこと。作業療法士、言語聴覚療法士の養成施設を県内につくること。
- ⑬、小学校就学前の子どもの医療費を所得制限なしで無料化するように国に求め、県独自

の制度については、入院・通院とも高校卒業まで無料とし、所得制限をなくすこと。

- ⑭、難病医療費助成新制度で、市町村税非課税世帯や重度患者に自己負担が課されるようになったのを元に戻すよう国へ要望されたい。
- 15、在宅酸素療養患者の医療費の助成対象を広げること。
- 16、インフルエンザ（新型含む）予防接種に対し、県としても、高齢者、小児、妊婦、基礎疾患患者への助成を行うこと。特に福祉医療対象者、妊婦は無料にすること。
- 17、肝炎治療では、治療のための休業補償や生活支援をおこなうこと。また、特別措置法による救済措置を周知すること。
- ⑮、療養病床削減計画を見直し、必要な病床を確保すること。地域医療構想を住民に説明し合意を得ること。
- 19、自治体病院について、2次医療圏における地域医療の中核病院としての役割を果たせるよう支援すること。
- ⑯、精神医療については、救急医療体制を充実させ、特に紀南地方の医師確保を行うこと。公的医療機関における合併症患者の受け入れ体制を拡充すること。
- ⑰、原爆被爆者の健康実態状況を把握し、必要な施策や措置を講ずること。また、二世・三世への対策を充実させること。被爆者手帳申請においても、証人がない場合も柔軟に対応すること。

## 2) 介護・高齢者福祉、保健施策の拡充を

- 1、第7期介護保険計画にあっては、介護からの卒業を強調している。サービスを抑制するのではなく、必要なサービスを保障するため市町村支援を強めること。
- ②、訪問介護が一定回数を超えるケアプランを市町村の地域ケア会議で検証する際、介護サービス利用の抑制とならないように指導すること。
- 3、要介護1・2の人への介護給付切り捨てはやめるよう国に求めること。
- ④、介護予防・日常生活支援総合事業において、現行相当サービスを受けられるようにすること。また、基準緩和型は実施しないようにすること。
- ⑤、介護の基盤整備の充実をすすめ、特別養護老人ホームの待機者解消のため特別養護老人ホームを増設し、入所者を要介護3以上に限定せず、必要な高齢者が誰でも利用できるように運用するよう市町村を指導すること。また、特別養護老人ホームへの特例入所を市町村や居宅介護支援事業所、特別養護老人ホームに周知徹底すること。
- ⑥、介護型療養病床は廃止しないよう国に求めること。小規模事業所の経営が継続されるよう支援すること。
- ⑦、介護保険料軽減のため、国の負担割合を増やすことを国へ要望されたい。
- 8、介護報酬の大幅な引き上げ改定を国に求めること。
- 9、補足給付の要件強化に伴う実態調査をすること。
- 10、社会福祉法人減免制度を周知徹底すること。

- 11、介護福祉士など資格取得のための奨学金制度など支援策を充実させること。高校福祉コースへも支援を行うこと。
- ⑫、県単独の低所得者の介護保険料・利用料の減免制度をつくること。市町村が実施している減免制度に支援すること。低所得者の保険料負担軽減のために計画されていた国費投入を実施するよう求めること。
- 13、低所得者が個室型特養に入所できるように負担を減らすよう、社会福祉法人の減免実施の拡大を指導すること。
- ⑭、介護保険の保険料滞納により、サービスをうけられないなどのペナルティを実施しないこと。
- ⑮、介護タクシーに本人以外（家族・ヘルパー等）も状況に応じ乗車できるよう市町村を指導すること。
- ⑯、高齢者が居宅で生活しつづけられように設けられた高齢者居宅改修補助制度の対象を拡大し、バリアフリー化をはじめ利活用の促進をはかられたい。
- 17、保健師をはじめ保健所の職員を増やして、健康を守る機能を充実させ、乳幼児から高齢者まで保健予防活動を充実させること。精神相談員の増員、薬害対策の強化に努めること。
- 18、介護職員の痰吸引など医療行為の法制化にともない、県の研修を医療圏域ごとに実施されたい。
- 19、在宅療養高齢者の通院・通所交通費の補助対策を講じられたい。
- ⑳、ケアマネ更新研修費用負担を軽減し、紀南地方などの研修会場を増やすこと。
- ㉑、介護施設の人員配置基準を引き上げるよう国に求めること。
- ㉒、介護保険制度の給付対象の縮小と利用者負担増の検討を中止するよう国に求め、介護職員の抜本的な待遇改善を国に働きかけるとともに県としても独自の助成を検討すること。
- 23、介護ロボットを導入する際の補助金を国に求めること。
- 24、一人暮らし、高齢者夫婦のみの世帯への、福祉施策をはじめ各種相談、救急医療への対応を強化すること。

### 3) 国民健康保険制度の充実のために

- 1、国民健康保険の医療費に対する国庫負担を1兆円に引き上げるよう求めること。
- ②、国保料（税）引き上げを抑えるために市町村の判断で行っている一般会計繰入れの解消にむけた指導はしないこと。
- ③、統一保険料に向けた医療費水準を平準化するための医療費適正化をすすめないこと。平成39年度までに統一保険料を目指す方針は撤回すること。
- 4、医療費適正化に向けた取り組みを推進する市町村に加算される保険者努力支援制度のもとで、保険料収納率向上のための滞納処分の強化に向かわないよう指導すること。

- 5、国保料（税）引き下げや減免制度の拡充をはかるため、市町村独自の助成制度に対する県の財政支援をおこなうこと。
- ⑥、自治体が実施する福祉医療に関わるペナルティをやめるよう国に要請すること。市町村国保への県支出金の対象に、乳幼児医療及びひとり親家庭医療の国からのペナルティ削減分を含め、県支出金を拡充すること。
- 7、国保加入者には必ず被保険者証を届けるよう市町村へ要請し、資格証明書の発行は悪質滞納者に限定するよう徹底すること。
- ⑧、市町村で給付している出産育児一時金への国庫負担を求めるとともに、県として支援すること。
- 9、国保法44条にもとづいて市町村が低所得者の窓口負担軽減を実施するよう指導すること。
- ⑩、市町村が行っている特定健診の項目を増やすこと。

#### 4) 障害者・児の安心のために

- 1、障害者差別解消法を実効あるものにするために、具体化する県条例をつくられたい。就労場面で起こる差別、合理的配慮の不提供の事例についても労働局とともに解決を図る窓口を設けること。差別解消条例をつくっている自治体で、どのように条例が機能しているのかを調査して、県としての条例づくりをすすめること。
- ②、障害者総合福祉法の「骨格に関する提言」にもとづいた新法の制定を求めること。また負担軽減のため、応益負担撤廃、65歳以降の介護保険優先をやめること。介護保険支給量の上限を一律に設けて制限することなく、必要に応じて支給するよう指導すること。県独自に利用料を助成し、特に障害児保育の給食費については保育所なみになるよう助成すること。
- ③、グループホームの基盤整備として各圏域に設置目標をおき、建設費補助、改築費補助、公営住宅の提供などを県として積極的にすすめ、民間事業所のグループホーム開設要望をていねいに聞き取ること。市町村の相談員増員のための支援をされたい。緊急に入所対応しないといけないケースの場合、受ける施設の専門的スタッフの配置を行われたい。
- 4、障害児学校卒業後の就労対策など障害者の働く場の保障、賃金など労働条件の改善をはかるとともに、就労にかたよらず、重度の障害者の通所施設を保障すること。
- 5、自治体での障害者の雇用を増やすこと。遅れている知的障害者、精神障害者・発達障害者等の雇用を増やすこと。作業所など授産施設の製品を公共団体で利用するなどの支援事業を増やすこと。仕事の研修を支援すること。県内企業の障害者の雇用を促進すること。
- ⑥、児童発達支援センターを増やし、保護者負担をなくすこと。職員の配置基準を子ども3人に対して1人となるよう改善すること。公立の発達支援センターを設置し待機児をなくすこと。
- ⑦、保育所の空室などで早期に療育が受けられるよう、関係機関に働きかけること。本当に支援が必要な子どもたちのために、療育手帳の交付基準を見直すこと。



- ⑧、障害児の放課後を保障する学童保育やデイサービスなどのとりくみを支援すること。民間で営利目的で行われる側面が弊害とならないように学童保育、デイサービスでの質的な向上を図るために県としても実態把握すること。重度心身障害者を対象にした通所施設を新宮市につくること。
- 9、市町村が実施する移動支援事業は介護給付にすること。また、国の財政保障をおこなうよう国に求められたい。
- ⑩、精神障害者をJR運賃の割引対象とするよう関係機関に働きかけること。
- ⑪、障害者支援施設等の新改築、備品購入などに対して十分な補助をすること。障害者支援施設への入居希望者が、どの支援施設も定員オーバーで入居できずにロングショートといった短期入所で、たらい回しされる実態があり、早急に県として必要な入所については対応できるようにすること。ロングショートというおかしな言葉をなくすこと。
- 12、点字図書給付事業の改善をすること。視覚障害者を点字図書館員として雇用すること。定率負担をなくすこと新聞雑誌を給付に加えること。大活字本、有料点字本の差額を保障すること。点字図書館へのアクセスを改善すること。
- 13、県・市から届けられる発行物を点字化・大活字化・録音化すること。
- ⑭、手話通訳者を養成し、聴覚障害者の参加する催し・企画には、県・聴覚障害者団体以外にも手話通訳者の派遣をすすめること。手話言語条例を生かして和歌山県として、いつでもどこでもコミュニケーションを保障されるよう、手話通訳の機会を最大限保称するよう取り組むこと。
- ⑮、県福祉バスは、要望に沿って活用できるように大幅に改善すること。福祉有償運行制度の導入を推進すること。
- ⑯、ひきこもり青年の実情を調査し、支援を強めること。
- ⑰、県道や公共施設における安全対策を充実させること。
- 18、無免許のあんま・マッサージ・指圧業者を取り締まること。また、保険治療が適正に行われているか取り締まること。

## 5) 子育て支援の充実をはかる

- ①、保育所や幼稚園の統合・民営化・認定こども園化などで効率化の方向に進むのではなく、公的保育こそ充実させるよう、市町村を指導すること。
- ②、待機児童解消のため、不足している保育士の抜本的な処遇改善で確保対策を拡充すること。
- 3、長時間保育や産休明け保育、病時保育の充実をすすめ、県独自助成を拡充すること。
- 4、第二子以降の育休を理由にした在園中の子どもの退所（育休退園）をなくすよう市町村を指導すること。
- 5、産前産後や育児に不安をもつ女性への相談体制を充実すること。
- 6、児童虐待などの被害児童や家庭に対する総合的支援、相談体制を拡充し、相談場所を

増やすこと。

- 7、児童相談所への専門家の配置・充実をはかること。児童福祉司の配置基準を見直すよう国へ要望すること。
- ⑧、子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、貧困対策を抜本的に強化すること。特にひとり親家庭への支援として、就学援助制度や給付制奨学金制度拡充など、対策を強化すること。子どもの医療費無料化の対象を高校卒業まで引き上げること。
- 9、全ての中学校にあたたかい給食を提供すること。学校給食の無償化を図ること。
- ⑩、子ども食堂の運営費を補助すること。

## 6) 生存権を保障する生活保護行政のために

- ①、生活保護費引き下げの影響調査を行うこと。生活保護基準の切り下げをやめ、拡充するよう国に働きかけること。
- ②、生活保護申請にあたっては口頭での申請も認め、書類が整わなくても申請した時点を保護開始時とするよう市町村を指導すること。扶養義務を保護の要件にしないこと。
- 3、生活保護の申請権を保障すること。生活保護制度について広報し、申請書を市町村役場などの窓口常備すること。
- 4、申請から決定までの期間15日間を遵守されたい。保護申請から保護費支給までの生活資金を支給されたい。
- 5、生活保護の基準引き上げ、高齢者加算の復活、夏季加算の新設を国に求めること。冬季加算、年末一時金、住宅扶助基準額引き下げを元に戻すこと。
- ⑥、通院移送費は実情に応じて支給するよう、改善をはかること。
- 7、級地の引き上げを国に要望されたい。
- ⑧、有資格ケースワーカーの人員配置を充実させ、保護行政の推進にあたられたい。福祉事務所の有資格者配置についても援助を強められたい。

## 7) 住居の確保と居住環境の向上のために

### 1、県営住宅の充実を

- ⑦県営住宅の戸数を増やすこと。建て替え計画のある県営住宅でも競争率の高いところは、修繕・空き家対策をして、入居募集すること。
- ⑧障害者、母子家庭むけなどの戸数を拡大するとともに、必要性の高い人を優先できるようにすること。

ウ家賃の減免制度を充実させること。入居者が減ってきた県営住宅の共益費補助を行うこと。

- ②、住宅に困窮している人が緊急入居できるような、県営住宅の枠をつくること。
- 3、同和公営住宅については、空き家ができれば一般公募するよう市町村を指導すること。

- 4、低所得者や青年世帯に民間住宅家賃への補助をおこない、公営住宅基準の家賃となるようにすること。
- 5、民間住宅の耐震化・耐震シェルター設置のための改修工事費助成を拡充し、耐震化率を抜本的に引上げること。
- ⑥、空き家対策として、その活用・撤去・再整備をすすめるための施策を講じること。
- ⑦、旧県立和歌山すみれホーム母子寮跡地を公共の施設として活用すること。

### 三. 県民を守る防災対策・安全対策、快適で安全な交通通信、県土づくりに向けて

#### 1、南海東南海、南海トラフ地震・津波に備えて

ア有効な津波防災堤防の早期完成をめざし、国にはたらきかけること。

- ①新しい津波想定にもとづき、地震津波に対する避難所の見直しを進めるとともに、「避難タワー」の新設、津波避難ビル・暫定避難ビルの指定を進めること。市や町の取り組みを助成すること。

ウ福祉避難所の整備等、障害者や高齢者などの避難対策について、市町村への指導及び支援をおこなうこと。

- ②避難施設の耐震化をすすめ、避難所にテレビなど情報機器を整備すること。

#### 2、台風の被害状況と原因を徹底究明し、河川整備や内水被害対策、停電対策などを強化すること。被災者生活再建支援策を抜本的に強化すること。農林水産業の復旧事業は農業だけでなく林業や水産業の施設・機械も対象とし、農林水産物被害へも支援すること。

#### 3、道路・橋・トンネル・堤防など公共施設の維持管理を重視し、長寿命化・安全対策に万全を期すこと。定期点検にもとづき、計画的に改修をすすめること。

- ④、震災後の陸の孤立集落化に備えた食料や情報の確保。衛生用品、生活必需品の備蓄をおこなうこと。

#### 5、災害に強いまちづくりのために。

ア住宅の耐震診断と改修改築工事、家具・備品類の固定への助成を拡充すること。

- ①未耐震の医療機関、保育所・障害児施設等福祉施設の耐震化を急ぎ、改修工事への助成の拡充を。

- ②震災対策、避難路確保の観点から、危険建築物撤去をすすめること。

- ③防災無線スピーカーや、戸別受信機、防災ラジオの設置を進めるよう、市町村へのいっそうの支援を行なうこと。

#### 6、プレジャーボートの係留場所の整備と放置艇の規制、保留場所への誘導をすすめること。あらたな係留地については、津波防災の観点から住宅密集地をさけ、堤防を補強するなど、万全を期すこと。

#### 7、県営ダムの運用においては、発電よりも洪水対策を優先させるとともに、洪水時の放流の下流域への影響を検証し直し、運用規則の改善をすすめること。

- ⑧、土砂災害防止のための施策を充実し、法に基づく地域指定を早急にすすめること。
- 9、危険ため池の改修、耐震化を急ぐこと。さらに調査・点検を広げること。ハザードマップの作成・公表・住民への周知の取り組みをさらにすすめること。
- 10、熊野川の治水対策、汚濁問題の解決に尽力されたい。
- 11、防災力パワーアップ補助金の対象を拡大すること。
- ⑫、民間施設のバリアフリー化を促進するための融資制度を創設すること。災害からの復興支援のための見舞金制度を大幅に引き上げること。
- 13、インターネット、携帯電話、ラジオ放送などの県内情報格差を解消されたい。
- 14、すべての通学路の安全を点検し、交通量の多い道路には歩道をつけること。道路パトロールを充実し、危険箇所の改修を進めること。
- 15、J Rなど交通機関の地震・津波避難対策を、交通機関と連携して行なうこと。

#### 四. 地球・地域環境を守るために

##### 1) 地球温暖化防止対策、大気汚染への対策

- ①、実効ある地球温暖化対策をすすめるために、大口排出の特定企業の排出量を公表させ、総排出量の削減目標・削減計画を定めた協定を結ぶようとりくむこと。
- 2、火力発電所については、脱硫装置の設置や脱硝装置・集じん装置の効率向上など設備改善を求めること。
- 3、大気中の放射線量、PM2.5の測定地点を県内全域に広げること。
- 4、元住金埋め立て地へのLNG発電所の建設には反対すること。

##### 2) 産業廃棄物および一般廃棄物処理について

- 1、水環境を守るために、「水環境保全条例」を制定すること。そのなかでは、海や川などの水質目標を設定し、行政や事業者、住民が参加した「水環境保全総合計画」を策定すること。
- ②、製造者責任を明確にした容器包装リサイクル法の抜本改正を国に要求すること。プラスチックの回収・リサイクルをすすめ地球環境を守ること。石綿を使用している建物の調査をすすめ、適切に処理すること。
- 3、産業廃棄物最終処分場の許可にあたっては、基準の適応だけでなく地震や地質の危険、周辺環境への影響、水源保全、地元意見、住民同意を重視すること。また適正処理が保障されるよう事業者の資質を厳しく審査すること。
- 4、許可を取り消した最終処分場の周辺への環境影響について、ひきつづきモニタリングをおこなうこと。
- ⑤、和歌山市滝畑地区の安定型産業廃棄物処理場の建設計画に対して、林地開発の許可をしないこと。

### 3) 原発からの撤退を求め、自然エネルギー普及を大規模に拡大するために

- ①、原発再稼働に反対し、「原発廃棄物中間貯蔵施設」は、絶対に受け入れないこと。
- 2、自然エネルギーの普及開発をすすめ、住宅用太陽光発電補助については予算を拡充されたい。原発再稼働には反対されたい。
- ③、大型太陽光・風力発電の建設にあたっては、森林伐採による災害の危険性を考慮し、住宅環境・自然環境を保全すること。太陽光発電条例制定に伴い要件緩和された林地開発許可制度の利害関係者同意書の扱いを元に戻すこと。
- ④、超大型の海南・紀の川風力発電事業については、地元自治体住民の懸念をふまえ認可しないこと。
- ⑤、風力発電の風車による低周波など人体への影響調査と対策を講じ、被害については業者とともに救済対策を行うこと。新たな発電計画については、暫定的な規制を行うこと。(例えば、2000kw の風力発電計画の場合、人家から 2km 離れていることを建設の条件にするなど)
- 6、関西電力の電力供給計画は情報開示するよう要請すること。

## 五. どの子にもゆきとどいた教育を

### 1、教員を増やし、ゆきとどいた教育、忙しさ解消を

ア教職員定数を改善し、クラスサイズ上限をおさえること。

イ少なくとも小学3年生からの学級統合はさけるよう県単独で措置されたい。

ウ定数内講師は少なくとも「5年間で半減」を実現すること。

- ④教員の長時間労働を解消されたい。そのため、「教員の授業時間上限規制」を設け、事務補助職員増員、給食会計事務などからの解放、「部活動」指導負担を軽減されたい。

### 2、高等学校の問題

ア県立高校の学区制を全県1区から元にもどすこと。

- ①県立高校再編計画を見直しにあたっては、地域の要望をよくきき、一方的な学校統合をしないこと。

ウ高校教育は無償とすること。給付制奨学金制度を拡充し、周知徹底をはかること。

エ定時制・通信制高校の教科書・学習書・補食給食への補助をカットせず、制度を復活すること。

オ中学校卒業生が近くの公立高校に進学できるよう募集定員を確保すること。

カ教育を複線化する中高一貫校をこれ以上増やさず、廃止を含め検討すること。

### 3、特別支援教育について

ア特別支援学校のマンモス化解消をはかること。

④南紀・はまゆう特別支援学校の統合については、学校現場や保護者の意見をよく聞き、教職員数削減にならないようにすること。

ウ高等部卒業後の専攻科を設置すること。盲ろう教育の紀南地方での拠点を設置すること。

エ多学年にまたがる支援学級を分割できるようにすること。

#### 4、学校給食について

⑦すべての小中学校で学校給食を実施すること。自校給食を維持・拡大する立場で、民営化・外注化をしないこと。民間委託は直営に戻すこと。

イ栄養教諭、栄養士、調理員の増員をはかること。

#### 5、同和教育とその終結について

ア「同和教育基本指針」はただちに廃止すること。

イ和歌山市にある旧「同和単一校」を解消するよう指導すること。

⑦地域子ども会活動支援事業補助金を見直し、旧同和地区の子ども会の特別扱いをやめること。

#### 6、教育の条件整備

ア小中学校の統合については、住民の意思を尊重し、一方的に実施しないこと。

イ過大規模校の解消にとりくむよう市町村を指導すること。

⑦小中学校の空調設備を促進するための支援をおこなうこと。高校の特別教室、寮の各部屋に公費で空調設備を設置すること。

エ学校図書室に司書を配置し、図書館機能を拡充すること。

⑦、部活動を理由にした中学校通学区弾力化をおこなわないこと。小規模校でも子どもたちのスポーツ要求にこたえられるよう地域でのスポーツ施策をおこなうこと。行き過ぎた運動部活動を是正するよう指導すること。

⑧、いじめ、不登校、ひきこもり、発達障害対策を強め、学校ではスクールカウンセラー・担当の教員を配置し、保護者からの教育相談に責任をもって対応できる体制をつくること。不登校児の「居場所」「民間相談施設」への公的補助をおこなうこと。

⑨、国・県の「学力テスト」を中止すること。「過去問題」のおしつけなど、「学力テスト対策」のための画一的指導をおこなわないこと。

10、「日の丸」「君が代」を学校行事に押しつけないこと。

11、道徳教育のおしつけをおこなわないこと。

12、戦争、被爆体験を語りつぐこと。平和教育をすすめること。

13、自衛隊への職業体験入隊、勧誘協力をしないこと。

14、アトピー性皮膚炎などアレルギー性疾患を「学校病」と指定するよう、政府に求めること。食物アレルギーやアナフィラキシーへの対応について必要な条件整備を行うこと。

15、18歳選挙権にふさわしく、主権者としての政治的自覚をたかめる教育をおこなうこと。

## 六. 県民が文化・スポーツを楽しめるように

- ①、県立図書館の蔵書充実をはかること。定期刊行物もふくめて検索できるようにすること。
- ②、県民文化会館を県民が使いやすくすること。たとえば、予約金の前払い金額を引き下げること。
- 3、青少年が芝生グラウンドでサッカーをできる施設を和歌山市はじめ各地につくること。
- 4、サッカーくじの廃止を国に求めること。スポーツ予算はサッカーくじに頼らず、国と自治体で確保すること。
- ⑤、障害児・者のための総合スポーツセンターをつくること。

## 七. 県財政の健全化のために

- ①、「コスモパーク加太」にかかわる県民負担は最小にとどめるために努力すること。カゴメ「加太菜園」からは、契約にもとづく賃料をいただくこと。
- 2、県が所有する企業誘致用地の早期利活用をはかること。
- ③、紀淡連絡道路など無駄で無理な道路建設をやめ、生活道路の整備を優先し、必要以上に高規格の道路建設をしないこと。
- 4、県工事の市町村負担金を廃止すること。国直轄工事の県負担金については廃止を国に求めること。海南市における津波防災堤防建設に対する地元自治体・企業への負担金はやめること。
- 5、地方交付税の削減をおこなわず、調整機能、財源機能を強化するよう求めること。
- 6、中小企業高度化資金の未償還金について、償還対策に万全をつくすこと。

## 八. 男女平等の社会づくりを

- ①、国連女性差別撤廃条約やILO条約の具体化・実現を積極的にすすめること。
- ②、結婚・妊娠・出産への不利益取り扱いをやめさせ、解雇・退職勧奨の根絶に取り組むこと。
- ③、DV法施行後、相談が急増している女性センターの体制を強化、一時保護施設を拡充すること。

## 九. 憲法をまもり平和と地方自治・住民自治の発展めざして

- ①、憲法を尊重し擁護し、憲法違反の安保法制＝戦争法、秘密保護法、共謀罪法の廃止を

求めること。

- ②、和歌山県上空を米軍機が飛行することを拒否し、県民等から飛行情報が確認された場合は防衛相・米軍に抗議すること。米軍機・自衛隊機の飛行ルートや飛行目的を情報提供するよう、米軍・防衛相に要請すること。
- 3、米艦船の県内入港については、非核証明書提出を条件とすること。
- ④、核兵器廃絶をめざす平和行進などに協賛すること。庁内での原爆写真展を毎年開くこと。県庁正門に非核和歌山県宣言のパネルをつくること。
- 5、美浜町煙樹ヶ浜を自衛隊の水際地雷訓練場にしないこと。
- 6、自衛隊の行軍訓練をやめさせること。
- ⑦、防災の名のもとに、相次ぐ重大事故で危険性が明らかであるオスプレイや水際地雷敷設装置車など自衛隊・米軍装備のPRをしないこと。
- 8、地方自治の立場に立ち、国による新基地建設に反対する沖縄県と連帯すること。
- ⑨、拡声器を利用したの道路上での宣伝についての道路交通法による規制は、政治宣伝の自由を保障する立場で、最小限度のものとするようにされたい。
- ⑩、「部落差別解消法」に伴う新たな「部落調査」など同和対策の復活を行わないこと。旧同和子ども会、隣保館、同和住宅などの同和行政を廃止すること。
- 11、障害者、高齢者の選挙権を保障するため、郵便投票の対象を広げるよう国に求めるとともに、投票所増設、車イスでの記載台設置、移動投票所の実施を進めること。
- 12、知事退職金を大幅に削減すること。
- 13、政府がすすめる地方自治とは無縁の道州制に反対すること。関西広域連合でとりくむ事業については、県民の声をよく聞いて取り組むようにされたい。
- ⑭、マイナンバーの利用を強制しないこと。



# 2019年度予算について知事と意見交換したい事項

2018年12月19日

日本共産党和歌山県議団

1. 台風の被害状況と原因を徹底究明し、河川整備や内水被害対策、停電対策などを強化すること。被災者生活再建支援策を抜本的に強化すること。農林水産業の復旧事業は農業だけでなく林業や水産業の施設・機械も対象とし、農林水産物被害へも支援すること。
2. 子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、貧困対策を抜本的に強化すること。特にひとり親家庭への支援として、就学援助制度や給付制奨学金制度拡充など、対策を強化すること。子どもの医療費無料化の対象を高校卒業まで引き上げること。
3. 介護保険制度の給付対象の縮小と利用者負担増を中止するよう国に求め、介護職員の処遇改善を図ること。市町村の国保会計への一般会計繰入を解消させるような指導はやめるとともに、国保料（税）の引き下げを図ること。
4. 障害福祉サービスについては65歳の年齢で区切らず、国の通知のとおり個々の実態に即した適切な運用となるよう、本人が希望すれば継続して利用できるように市町村を指導すること。
5. 公共交通やコミュニティバスの充実とともに、乗り合いタクシーなど地域の実情に応じた施策で、高齢者や障害者など交通弱者・買い物難民の移動手段を充実させるため、市町村への支援を強化すること。
6. 食料自給率を向上させるために、家族経営を中心に全ての農家を支援する価格保証、所得補償への切り替えを国に要望すること。
7. 住宅耐震補助制度を使いやすくするとともに、住宅・店舗リフォーム助成制度など、地域における需要拡大と経済効果を発揮できるような施策をすすめること。
8. 学力問題やいじめ・不登校問題の解決、教職員の長時間労働をなくすため、教職員定数を改善すること。小学校2年生から3年生にあがるときの学級統合はなくすこと。500人もの定数内講師をなくすこと。
9. 大型太陽光・風力発電の建設にあたっては、森林伐採による災害の危険性を考慮し、住宅環境・自然環境を保全すること。太陽光発電条例制定に伴い要件緩和された林地開発許可制度の利害関係者同意書の扱いを元に戻すこと。和歌山市滝畑の安定型産廃最終処分場計画の林地開発は許可しないこと。
10. 和歌山県内にカジノ・I Rをはじめとするギャンブル施設はつくらないこと。

以上